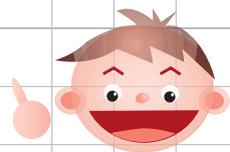


きびしくチェック!

コウくん



委員会レポート

☆各委員会での審査状況を報告します。

決算特別委員会

委員長 市山 和幸

○平成21年度一般会計歳入歳出決算認定審査報告

平成21年度吉岐市一般会計の決算状況を審査した結果、次の2点について当委員会の意見を付し、認定することに決した。

委員会意見

①吉岐出合いの村の決算において、一般会計から多額の財源投入があり、今後の運営においては再度、政策評価を実施して、事業形態を含め見直しを検討すべき。

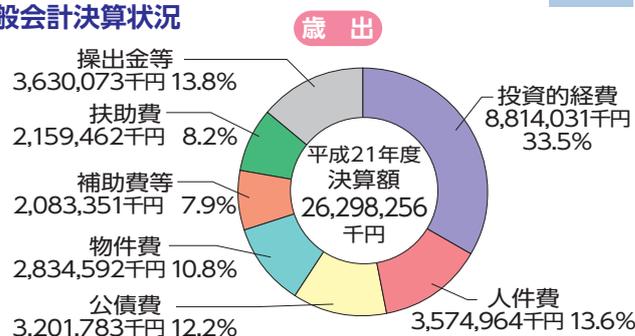
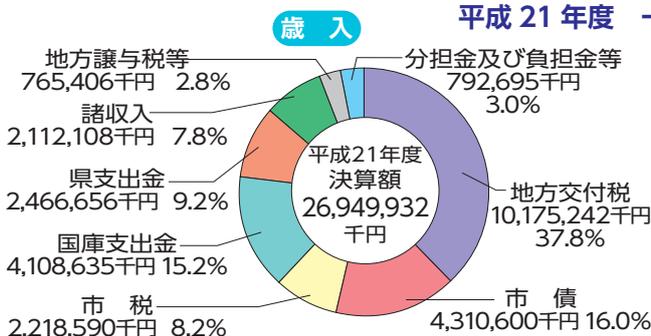
②市税等の多額の収入未済額が計上されている。監査委員の審査意見にも指摘されているとおり、



出合いの村(郷ノ浦町)

分納徴収や夜間徴収によって滞納圧縮のため努力しているが、高額滞納者が増えているため、未納額が増加している。市民の公平性と財政健全化の観点からも収納率を上げる努力を強く要望する。

平成21年度 一般会計決算状況



予算特別委員会

委員長 田原 輝男

○平成22年度一般会計補正予算(第2号)の審議内容

平成22年度一般会計補正予算9億2千404万7千円について審査し、採決の結果、原案可決とした。主な審議内容は次のとおり。

Q スポーツ大会の島外チーム招へい事業の趣旨は島外の有力校参加により、大会のレベルが上がリ、その他の島外校の参加も期待できる。

Q 職員採用試験の実施方法は

A 統一採用試験は9月と1月に実施し、緊急を要するものは臨時的に対応している。面接には外部から1〜2名登録している。

Q 自殺防止の取り組みは

A 人口に占める自殺者の割合は国・県より高い。有効な防止策を講じたい。



改修が決まった筒城地区公民館

総務文教常任委員会

委員長 町田 光浩

議案審査状況

議案6件・決算認定1件・陳情1件の付託を受け、審査を行った。採決の結果、議案・認定については原案可決・認定。陳情については不採択とすべきものとした。

○安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の出先機関の存続を求める陳情
(不採択理由)

防災・生活関連予算拡充については、本陳情の内容を妥当と認めるが、国土交通省の出先機関の存続については、国が進める公務員制度改革・地方分権の政策に逆行する内容である。さらに国の出先機関は国土交通省だけではなく、採択しがたい。

平成21年度 特別会計決算認定状況 単位:千円

会計区分	予算額	歳入 決算額 ①	歳出 決算額 ②	歳入歳出 差引額 ①-②
国民健康保険事業	4,725,185	4,626,462	4,613,837	12,625
内 事業勘定	4,588,815	4,488,165	4,479,722	8,443
直営診療施設勘定	136,370	138,297	134,115	4,182
老人保健事業	11,121	10,350	10,350	0
後期高齢者医療事業	304,989	292,281	290,241	2,040
介護保険事業	2,800,528	2,814,290	2,775,862	38,428
内 介護保険事業	2,766,817	2,783,905	2,745,477	38,428
介護サービス勘定	33,711	30,385	30,385	0
簡易水道事業	1,283,706	1,237,319	1,234,179	3,140
下水道事業	503,890	365,926	365,631	295
特別養護老人ホーム事業	485,185	521,572	462,636	58,936
三島航路事業	116,551	114,113	114,113	0
農業機械銀行	179,333	172,863	149,027	23,836
合計	10,410,488	10,155,176	10,015,876	139,300

厚生常任委員会

委員長 町田 正一

議案審査状況

議案5件、決算認定6件の付託を受け、審査の結果、いずれも可決・認定と決した。

委員会意見

平成21年度特別養護老人ホーム決算について、職員の処遇状況については、2年前にも長期臨時職員の処遇を見直すべきとされていたが改善されず、改めて執行側に努力するよう申し入れた。

また、国民健康保険の決算について、未収金の累計が3億5千万円に達し、看過できる数字ではない。市民の生活は厳しいが、税の公平性の視点から見ると未納者の医療費は他の国保加入者が負担しているという現実である。強制執行を含め個別訪問等で相談回数を増やすよう求めた。

平成21年12月議会より継続審査としていた「市民病院改革に関する請願」について、提出者を参考人として委員会に出席を求め審査した。理事者より具体的な提案がない現状では、引き続き継続審査となるが、医師及び看護師への奨学金制度の改善は必要であると認め、理事者側へ申し入れた。



改革が求められる市民病院

産業建設常任委員会

委員長 鵜瀬 和博

議案審査状況

議案5件、決算認定4件の付託を受け、採決の結果、全議案可決。委員会の意見を付して認定すべきものと決定した。

委員会意見

付託を受け審査した各会計の使用料の未収金徴収について、訪問徴収や分納誓約等、鋭意努力されているが、過年度からの滞納や高額滞納者も見受けられる。今後も滞納要因の分析と、徴収経過記録に基づく対策を適宜実施すべきである。

また、統一した滞納整理をするためにも今年度作成予定の未収金徴収マニュアルに沿って、悪質な滞納者に対しては強い徴収姿勢で臨み、速やかに給水停止や法的措置等積極的に講じ、なお一層の努力を尽くすよう強く要望する。

また、下水道加入率については、人口割合で公共下水道事業の郷ノ浦北部処理区が58.4%、中央処理区が36.9%、漁業集落事業の恵美須地区が83.1%、山崎地区が68.4%、瀬戸地区が28.2%である。

加入率が70%以上なければ下水道の維持運営出来ないとされているので、さらに加入促進に向け努力されたい。



平成20年から漁業集落排水事業が供用開始された瀬戸地区